



**KOBE BUSSAN CO., LTD.**



2018年1月15日

各 位

会 社 名 株式会社神戸物産  
 (コード番号：3038 東証第1部)  
 代 表 者 名 代表取締役社長 沼田 博和  
 問 合 せ 先 代表取締役副社長 田中 康弘  
 TEL 079-496-6610

### 中期経営計画の上方修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2017年1月25日に発表いたしました2020年10月期を目標とした中期経営計画について、下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 修正の理由

2017年10月期は主力事業である業務スーパー事業を中心として業績が堅調に推移し、売上高や各利益は過去最高額となりました。今期においても、初月の業務スーパー既存店への出荷実績が104.2%となるなど、非常に好調なスタートとなっております。また、外食事業につきましても、神戸クック・ワールドビュッフェが2店舗を新規出店するなど、積極的な出店戦略をとっております。

利益面につきましては、不採算事業の縮小によるコスト削減、さらなるPB商品比率の向上や、食品製造子会社の業績の改善、価格戦略等により、継続した増益を見込んでおります。

これらの理由により、2020年10月期までの毎期において、売上高や各利益の過去最高額の更新を見込んでおり、中期経営計画につきましても数値目標を上方修正することといたしました。

加えて、2020年10月期の連結配当性向を20%まで増加させることを目指し、段階的に連結配当性向を増加させたいと考えております。

それに伴い、今期につきましても、1株当たり配当金を現在の50円予想から60円への増配を目指します。

#### 2. 修正の内容

	2020年10月期目標 修正前	2020年10月期目標 修正後	増減値
売 上 高	2,850 億円	2,900 億円	50 億円
営 業 利 益	150 億円	170 億円	20 億円
親会社株主に帰属する 1株当たり当期純利益	300 円以上	350 円以上	50 円
業務スーパー事業の セグメント売上高	2,450 億円	2,500 億円	50 億円
神戸クック事業の 外食・中食店舗数	40 店舗	45 店舗	5 店舗
P B 商品取扱高	750 億円	800 億円	50 億円

### 3. 修正後の中期経営計画について

#### (1) 基本方針

- ・食の製販一体体制の更なる拡大
- ・経営管理体制の強化
- ・財務基盤の充実

#### (2) 重点課題と施策

##### 【食の製販一体体制の更なる拡大】

- ・国内業務スーパーの店舗数を2017年10月末の780店舗から850店舗への増加を目指します。
- ・業務スーパー事業のセグメント売上高を2017年10月期の2,186億円から2,500億円への増加を目指します。
- ・神戸クック事業の外食・中食店舗を2017年10月末時点の27店舗から45店舗への増加を目指します。
- ・食品工場のM&Aを推し進め、国内自社工場によるPB商品の増強を図ります。
- ・PB商品の開発を強化し、PB商品取扱高を2017年10月期の620億円から800億円への増加を目指します。

##### 【経営管理体制の強化】

- ・コーポレートガバナンス、内部統制等の体制を充実させることで、より強固な経営基盤を構築し、安定的な事業の発展を目指します。

##### 【財務基盤の充実】

- ・ROEは每期20%以上を維持しつつ、財務基盤も充実させる為、2020年までに自己資本比率20%以上、D/Eレシオ2倍以下を目指します。
- ・2020年10月期の連結配当性向を20%まで増加させることを目指します。

#### (3) 中期経営計画数値目標（連結）

	2017年10月期実績	2020年10月期目標
売上高	2,515億円	2,900億円
営業利益	146億円	170億円
親会社株主に帰属する 1株当たり当期純利益	318.54円	350円以上
ROE	41.2%	每期20.0%以上
自己資本比率	16.6%	20.0%以上
D/Eレシオ	3.4倍	2.0倍以下

※ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／{(期首自己資本+期末自己資本)／2}

※D/Eレシオ：有利子負債（リース債務除く）／自己資本

本資料記載の将来に係わる一切の内容は、発表時現在において入手可能な情報に基づき推計したものであり、今後様々な要因により、実際の施策・業績と異なる可能性があります。

以 上